

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上 場 会 社 名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

(URL http://www.yokowo.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏 名 徳間順一

TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	23,818	14.6	1,627	137.2	1,362	43.9
14年 3月期	20,779	24.0	686	80.5	946	74.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	473	180.3	23.22	20.89		3.4	5.5	5.7
14年 3月期	168	89.4	8.22	7.41		1.2	3.7	4.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 66百万円 14年 3月期 55百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 20,381,270株 14年 3月期 20,537,344株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	25,576	13,771	53.8	682.07
14年 3月期	23,925	13,955	58.3	681.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 20,190,442株 14年 3月期 20,474,732株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,185	1,513	392	7,747
14年 3月期	267	1,142	445	7,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	1,023	370
通 期	25,000	2,132	910

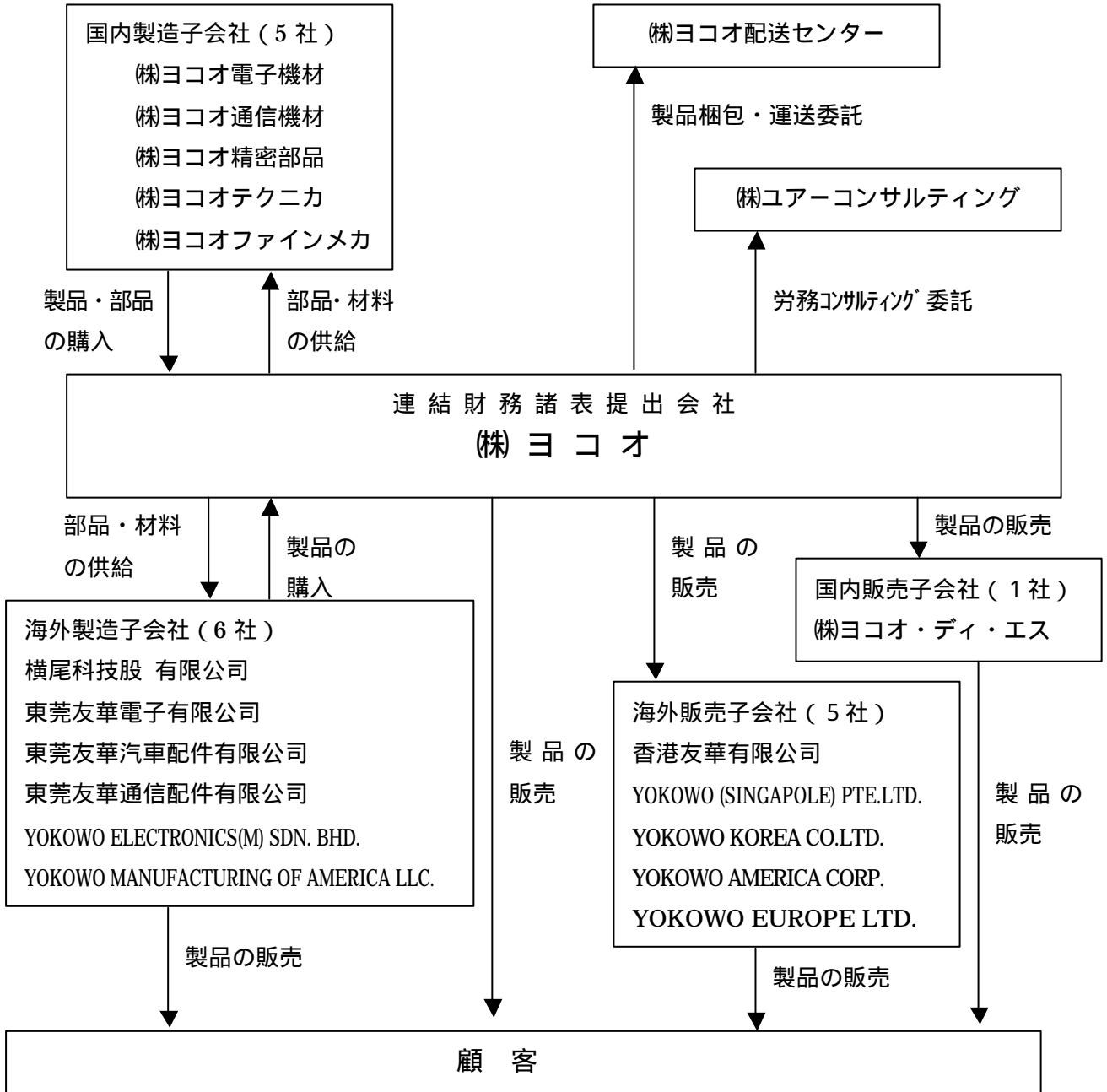
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 07銭

上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社 19 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に持分法適用関連会社 1 社

(注)1.上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2.主に車載通信機器製品の製造及び販売を行うため下記の会社を設立し、関係会社としました。

(名称) YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.

(住所) HILLIARD OHIO, U.S.A.

(資本金) 500千米ドル (主な事業の内容) 車載通信機器事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%(100.0%)

(関係内容) 当社より部材を購入している。

3.主に当社製品の販売を行うため下記の会社を設立し、関係会社としました。

(名称) YOKOWO KOREA CO.LTD.

(住所) 韓国 ソウル 江南区 駅三洞

(資本金) 250,000千ウオン (主な事業の内容) 製品の販売

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 当社より出資している。

2.経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 成長軌道を本格化させ、経営業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新(事業進化)を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル 1 技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。

- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル 1 競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

目標とする中期の経営指標は下記のとおりであります。

- (1) 8 %以上の売上高成長率
- (2) 8 %以上の経常利益率
- (3) 8 %以上のROE

4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレートガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は 1 名、社外監査役は 1 名であります。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、戦略経営会議、経營業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けてお

ります。また、会計監査人である監査法人、朝日監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

(2) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社との利害關係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年から続いている世界的なIT不況と、デフレの更なる進行基調を背景にエレクトロニクス業界をはじめ、殆ど全ての産業において業績のさらなる低迷が懸念され、その対策としてのリストラクチャリングに基づく雇用不安の拡大や、所得減少に伴う先行き不安から個人消費も極端に低迷しております。更に株式市場は、バブル経済後最安値を更新し続け、日経平均株価は8千円台が定着し、更に底割れする懸念すら感じさせ、政府の有効な施策を打ち出せないまま、いわゆる金融不安が現実なものとなりかねない危機的状況となっております。

また、海外においても世界経済の牽引役である米国経済は、長引くIT不況による景気後退、欧州経済も輸出減速、設備投資の調整が続いております。これに加え、短期で終了したとは言え米国/英国によるイラク攻撃や、中国/香港を中心に東南アジアに広がりつつあるSARS問題が、世界経済に不気味な陰を落としており、世界景気の更なる悪化を懸念する声が高まっており、経営環境はかつてない程の混沌とした状況となっております。

一方、当社グループの事業フィールドは、従来のような高成長は期待できず、安定成長フィールドへ移行しており、異業種大手メーカーの新規参入もあり、市場競争は一段と厳しいものになっております。また、中国発のデフレ経済構造が進展し、わが国部品業界においてもこの影響が顕在化しており、価格競争は従来常識を超えた厳しさを呈しております。

このような状況の中で、当社グループは車載マルチメディア、テレマティクス、ITSなど新アプリケーションの本格化により堅実に拡大している自動車市場と、緩やかな回復の兆しを見せている携帯電話市場に焦点を当て、拡販活動を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は238億1千8百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。

利益につきましては、全事業に渡る原価低減活動を強力に推進した結果、経常利益は13億6千2百万円と前期比43.9%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異償却額、投資有価証券評価損等の特別損失の計上がありました。4億7千3百万円と180.3%の増益となりました。

事業分野別実績は、下記のとおりであります。

車載通信機器分野

当分野の主力市場である国内自動車市場は、国内自動車生産が新車効果により国内販売が好調（特に、コンパクトカーが好調）であったことと、米国市場向けの輸出における日系メーカーのシェア増により、1,000万台を辛うじて超えることができました。

また、世界市場で見ると、欧州は景気低迷により販売が減少いたしました。米国のSUV効果による販売増と成長の兆しが見え始めたアジア市場により、前年並みの5,200万台を確保いたしました。

上記状況の中で、当社グループは戦略製品であるマイクロアンテナ、GPSアンテナを車載マルチメディア/テレマティクス分野において本格拡販するとともに、海外市場における拡販活動を強力に推進いたしました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は122億2百万円と前年同期比14.0%の増収となりました。

今後は、車載マルチメディア/テレマティクス/ITS等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ、複合アンテナ、車載センサー等の新規製品の開発・拡販、更に大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

回路検査コネクタ分野

当分野の主力市場は、基板検査市場と半導体検査市場であります。2001年度の世界的ITバブル崩壊以来続いていた半導体不況は底を脱し、2002年度は僅かながらも回復の兆しが見え始めて来ております。当社グループは、戦略製品であるIC検査用BGAソケットの拡販活動を強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の連結売上高は45億4千3百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。

今後は、ますますニーズの高まる高速検査対応製品（IC検査用コンタクトユニット）や、ウエハー検査用テストヘッドの開発・拡販を推進するとともに、IC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

無線通信機器分野

当分野の主力市場である携帯電話市場は、2001年度に発生した世界的な部品・完成品の在庫過多状態から脱却し、2002年度世界市場での需要規模は4億台/年と緩やかながらも回復基調に転じております。

当社グループは、需要の90%を占める海外市場へ拡販を強力に推進いたしました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は70億7千2百万円と前年同期比10.8%の増収となりました。

今後は、アンテナ分野においては新たに開発した戦略製品「ダイバージェントアンテナ」の拡販と、将来の市場拡大が期待されるブルートゥース、携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。また、コネクタ分野においては、戦略製品「端子型コネクタ」の拡販と「板バネコネク

タ」への事業領域拡大を積極的に推進してまいります。更に携帯電話市場の80%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進してまいります。

所在地別セグメントでは、国内売上高が214億3百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。また、欧米売上高は6億1百万円と前年同期比2.8%の減収となり、アジア売上高は108億2千4百万円と前年同期比32.2%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が12億6千5百万円と前年同期比95.1%の増益となりました。欧米地域では現地販売体制の影響から2億4千6百万の営業損失となりました。アジア地域では5億8百万円と黒字となりました。

海外売上高は54億6千万円と前年同期比4.7%の減収となりました。特に米国のV S A T市場の冷え込みにより欧米売上高は12億2千1百万円と前年同期比55.4%の減収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けアンテナの輸出が増加した結果、アジア売上高は38億6千8百万円と前年同期比47.1%の増収となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは21億8千5百万円(前期比24億5千2百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が8億6千8百万円と前連結会計年度と比べ増益となった他、主に仕入債務の増加等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは15億1千3百万円(前期比3億7千万円の減少)のマイナスとなりました。これは設備投資及び投資有価証券取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは3億9千2百万円(前期比5千2百万円の増加)のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億2千万円増加して、77億4千7万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率（％）	58.3	53.8
時価ベースの自己資本比率（％）	73.4	60.2
債務償還年数（年）	1.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.4	599.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対当表に計上されている負債のうち借入金と転換社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、パソコン、携帯電話、半導体を中心としたIT産業が僅かながら回復の兆しをみせているものの、デフレの長期化、株価の低迷に加え、イラク戦争、SARS 問題などが暗い影を落としており、世界景気の悪化を懸念する声が高まっております。

当社は、このような経済環境ではありますが安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社が展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

また、当社の各事業に取って事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層協力を推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システムの革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進してまいります。

平成 16 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。()内は対前年同期比

1. 連結業績見通し

売上高	25,000 百万円 (105.0%)
営業利益	2,132 百万円 (131.0%)
経常利益	2,132 百万円 (156.5%)
当期純利益	910 百万円 (192.2%)

2. 単独業績見通し

売上高	21,300 百万円 (101.4%)
営業利益	1,034 百万円 (188.4%)
経常利益	1,284 百万円 (156.8%)
当期純利益	516 百万円 (277.2%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	7,527,298		7,747,462		220,163
受取手形及び売掛金	5,440,550		6,852,663		1,412,113
有価証券	71,669		80,461		8,792
たな卸資産	2,482,228		2,156,235		325,993
繰延税金資産	180,737		201,433		20,695
その他	233,062		292,773		59,710
貸倒引当金	10,439		12,030		1,590
流動資産合計	15,925,107	66.56	17,318,999	67.71	1,393,892
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	2,658,284		2,650,720		
減価償却累計額	1,673,264	985,020	1,713,410	937,309	47,710
機械装置及び運搬具	5,195,665		4,737,528		
減価償却累計額	2,472,521	2,723,143	2,406,638	2,330,889	392,253
工具器具備品	2,386,150		2,853,645		
減価償却累計額	1,477,844	908,306	1,668,500	1,185,145	276,838
土地		859,834		858,188	1,646
建設仮勘定		187,758		231,078	43,320
有形固定資産合計	5,664,063	23.67	5,542,611	21.67	121,451
2. 無形固定資産					
その他		27,492		23,842	3,649
無形固定資産合計		27,492		23,842	3,649
0.12		0.12		0.09	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,061,207		1,366,625		305,417
繰延税金資産	710,737		1,049,647		338,910
その他	536,712		275,297		261,414
貸倒引当金	120		170		50
投資その他の資産合計	2,308,537	9.65	2,691,400	10.53	382,863
固定資産合計	8,000,092	33.44	8,257,854	32.29	257,762
資産合計	23,925,200	100.00	25,576,854	100.00	1,651,654

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
支払手形及び買掛金	2,803,827		3,841,704		1,037,876
短期借入金	47,820		-		47,820
一年以内償還予定の 転換社債	-		4,866,000		4,866,000
未払費用	184,256		215,179		30,922
未払法人税等	154,646		536,857		382,210
賞与引当金	220,900		228,023		7,123
繰延税金負債	2,254		2,252		2
その他の 流動負債合計	452,980		443,707		9,272
	3,866,685	16.16	10,133,724	39.62	6,267,038
固定負債					
転換社債	4,866,000		-		4,866,000
退職給付引当金	874,233		1,260,575		386,342
役員退職慰労引当金	361,085		411,288		50,203
繰延税金負債	1,758		21		1,736
固定負債合計	6,103,076	25.51	1,671,885	6.54	4,431,191
負債合計	9,969,762	41.67	11,805,609	46.16	1,835,846
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3,996,269	16.71	-	-	
資本準備金	3,997,503	16.71	-	-	
連結剰余金	6,849,525	28.63	-	-	
その他有価証券評価差額金	171,674	0.72	-	-	
為替換算調整勘定	85,525	0.36	-	-	
計	14,586,098	60.97	-	-	
自己株式	630,661	2.64	-	-	
資本合計	13,955,437	58.33	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	23,925,200	100.00	-	-	
資本金			3,996,269	15.62	
資本剰余金			3,997,503	15.63	
利益剰余金			7,150,568	27.96	
その他有価証券評価差額金			242,284	0.95	
為替換算調整勘定			312,506	1.22	
計			14,589,549	57.04	
自己株式			818,304	3.20	
資本合計			13,771,244	53.84	
負債、少数株主持分及び資本合計			25,576,854	100.00	

比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕			比較増減 (は減) 金額
	金額		%	金額		%	
売 上 高		20,779,238	100.00		23,818,966	100.00	3,039,727
売 上 原 価		15,523,258	74.71		17,164,930	72.06	1,641,672
売 上 総 利 益		5,255,979	25.29		6,654,035	27.94	1,398,055
販売費及び一般管理費		4,569,715	21.99		5,026,046	21.10	456,330
営 業 利 益		686,264	3.30		1,627,989	6.84	941,725
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	18,425			12,348			
受 取 配 当 金	6,459			6,045			
為 替 差 益	225,705			-			
そ の 他	86,912	337,503	1.63	94,894	113,288	0.47	224,214
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	7,265			3,648			
為 替 差 損	-			234,492			
持分法による投資損失	55,331			66,285			
そ の 他	14,482	77,078	0.37	74,787	379,214	1.59	302,135
経 常 利 益		946,688	4.56		1,362,062	5.72	415,374
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	3,263			6,926			
投資有価証券売却益	7,562			42			
施設利用会員権売却益	-	10,826	0.05	590	7,558	0.03	3,267
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	28,710			18,908			
固 定 資 産 売 却 損	400			17,608			
投資有価証券売却損	14,605			62,113			
投資有価証券評価損	182,778			34,586			
施設利用会員権売却損	857			10,652			
施設利用会員権評価損	10,130			3,449			
役 員 退 職 慰 労 金	4,200			-			
退職給付会計基準変更時差異償却額	340,767			340,770			
関 係 会 社 整 理 損	-			10,578			
そ の 他	13,149	595,598	2.87	2,439	501,106	2.10	94,491
税金等調整前当期純利益		361,916	1.74		868,515	3.65	506,598
法人税、住民税及び事業税	342,489			717,666			
法 人 税 等 調 整 額	149,468	193,020	0.93	322,495	395,171	1.66	202,150
当 期 純 利 益		168,895	0.81		473,344	1.99	304,448

比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	6,927,835	6,927,835	-	-
連結剰余金減少高				
配 当 金	247,205	247,205	-	-
当期純利益		168,895		-
連結剰余金期末残高		6,849,525		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			3,997,503	3,997,503
資本剰余金期末残高				3,997,503
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			6,849,525	6,849,525
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益			473,344	473,344
利益剰余金減少高				
1 配 当 金			163,796	
2 連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高			8,505	172,302
利益剰余金期末残高				7,150,568

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,916	868,515
減価償却費	940,616	1,009,862
賞与引当金の増減額	14,130	7,178
貸倒引当金の増減額	10,494	1,716
退職給付引当金の増加額	369,870	386,342
役員退職慰労引当金の増減額	122,125	50,203
受取利息及び受取配当金	24,884	18,394
支払利息	7,265	3,648
為替差損益	13,023	7,455
持分法による投資損失	55,331	66,285
投資有価証券評価損	182,778	34,586
投資有価証券売却損	14,605	62,113
施設利用会員権売却損	857	10,652
投資有価証券売却益	7,562	42
固定資産売却益	3,263	6,926
固定資産除却損	28,710	18,908
固定資産売却損	400	17,608
売上債権の増減額	1,030,017	1,596,864
たな卸資産の減少額	368,797	216,673
その他の資産の増減額	180,138	67,766
仕入債務の増減額	2,341,633	1,207,499
その他の負債の増減額	336,154	229,577
小計	668,033	2,508,832
利息及び配当金の受取額	25,220	18,467
利息の支払額	7,265	3,648
法人税等の支払額	953,096	338,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,108	2,185,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,017,363	1,573,719
有形固定資産の売却による収入	12,197	391,083
投資有価証券の取得による支出	288,178	751,030
投資有価証券の売却等による収入	151,670	164,628
貸付けによる支出	-	294
貸付金の回収による収入	450	-
その他	1,456	256,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142,680	1,513,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,040	-
短期借入金の返済による支出	-	38,470
一年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	6,500	6,500
自己株式の取得による支出	245,209	187,643
自己株式の売却による収入	6,890	-
配当金の支払額	244,723	160,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,503	392,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,768	58,951
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,000	-
現金及び現金同等物の増減額	1,685,523	220,163
現金及び現金同等物の期首残高	9,212,822	7,527,298
現金及び現金同等物の期末残高	7,527,298	7,747,462

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19 社

連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
(新規) YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC. 及び YOKOWO KOREA CO.LTD.については、当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、YOKOWO EUROPE S.A.については、等連結年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1 社

会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である横尾科技股 有限公司、東莞友華電 子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、従来、会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。このため、等連結会計年度においては、15ヶ月間を連結対象としております。同社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社である YOKOWO EUROPE LTD. については、当連結会計年度において決算日を12月31日から、3月31日に変更しているため、当連結会計年度においては、15ヶ月間を連結対象としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券.....時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年
工具器具備品 2年～7年

(追加情報)

平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計期間から定額法を採用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,031,026千円）については、投資有価証券（時価1,008,722千円）を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残高（1,022,304千円）については3年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要性がない場合は発生時の損益として一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金等取崩会計)

当連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 79,668千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 5,997千円</p> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 157,666千円 支払手形 444,719千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 78,383千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 4,647千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃荷造費 594,829千円 従業員給料手当 1,224,948千円 賞与引当金繰入額 82,452千円 減価償却費 65,399千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,875千円 研究開発費 606,638千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,813千円 工具器具備品 449千円 計 3,263千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,072千円 機械装置及び運搬具 18,447千円 工具器具備品 9,189千円 計 28,710千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 400千円 計 400千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 606,638千円 製造費用 849,717千円 計 1,456,355千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃荷造費 763,193千円 従業員給料手当 1,437,437千円 賞与引当金繰入額 92,290千円 減価償却費 67,620千円 役員退職慰労引当金繰入額 56,923千円 研究開発費 636,241千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 6,925千円 計 6,926千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 83千円 機械装置及び運搬具 7,310千円 工具器具備品 11,514千円 計 18,908千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,568千円 機械装置及び運搬具 5,968千円 工具器具備品 10,071千円 計 17,608千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 636,241千円 製造費用 1,090,754千円 計 1,726,995千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,527,298 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,527,298 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,747,462 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,747,462 千円</u>

(連結税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 16,972 千円 賞与引当金損金算入限度超過額 61,922 役員退職慰労引当金否認 151,836 施設利用会員権評価損否認 70,297 退職給付引当金繰入限度超過額 343,746 その他有価証券評価差額金 124,528 その他 150,744 繰延税金資産合計 920,050 繰延税金負債 特別償却準備金 28,575 その他 4,013 繰延税金負債合計 32,588 繰延税金資産の純額 <u>887,461 千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 39,006 千円 賞与引当金損金算入限度超過額 79,548 役員退職慰労引当金否認 167,365 施設利用会員権評価損否認 49,295 退職給付引当金繰入限度超過額 567,716 その他有価証券評価差額金 166,831 その他 204,316 繰延税金資産合計 1,274,080 繰延税金負債 特別償却準備金 22,999 その他 2,274 繰延税金負債合計 25,273 繰延税金資産の純額 <u>1,248,807 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 35.7 住民税均等割等 4.1 連結子会社の繰越欠損金 58.4 海外連結子会社の税率差異 19.8 その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.3 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 7.5 住民税均等割等 1.7 連結子会社の繰越欠損金 0.2 海外連結子会社の税率差異 5.3 受取配当金連結消去に伴う影響額 10.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.5 %</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 当期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 357,047 138,897 218,150 工具器具備品 388,451 216,328 172,122 その他 292,930 150,182 142,748 合計 1,038,429 505,408 533,021 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 168,204 千円 1年超 383,517 千円 合計 551,721 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191,151 千円 減価償却費相当額 179,644 千円 支払利息相当額 16,632 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 当期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 233,577 119,726 113,850 工具器具備品 348,698 169,744 178,953 その他 423,728 257,269 166,458 合計 1,006,004 546,741 459,263 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 172,958 千円 1年超 312,221 千円 合計 485,180 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190,103 千円 減価償却費相当額 176,661 千円 支払利息相当額 14,512 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	78,349	103,952	25,603
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	78,349	103,952	25,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	741,863	550,164	191,699
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	431,966	301,859	130,107
小計	1,173,829	852,023	321,806
合計	1,252,179	955,975	296,203

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損177,278千円を計上しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却額 72,984千円
売却益 7,562千円
売却損 9,197千円
 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 92,963千円
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,269千円
- (注)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損5,499千円を計上しております。
7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	69,949	8,723	-	-	78,673
利付金融債	1,720	12,570	-	-	14,290
その他有価証券					
その他	-	24,980	25,850	-	50,830
合計	71,669	46,273	25,850	-	143,793

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	87,041	148,087	61,046
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	87,041	148,251	61,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	745,755	423,400	322,354
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	350,507	203,142	147,364
小計	1,096,262	626,543	469,718
合計	1,183,303	774,794	408,672

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損34,586千円を計上しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却額 90,370千円
売却益 42千円
売却損 62,113千円
 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 93,021千円
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,050千円
非上場債券 500,000千円
7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	78,691	-	-	-	78,691
利付金融債	1,770	12,560	-	-	14,330
その他有価証券					
その他	-	16,638	-	-	16,638
合計	80,461	29,198	-	-	109,659

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在) 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在) 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。 当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,081,017 千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託含む)</td><td style="text-align: right;">3,452,892</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">2,628,125</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">340,770</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">188,849</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,601,971</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">874,233</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)+(8)</td><td style="text-align: right;">874,233 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)1,2</td><td style="text-align: right;">233,122 千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">183,665</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">116,458</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">340,767</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,168</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">186,705</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">810,634 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,081,017 千円	(2) 年金資産(退職給付信託含む)	3,452,892	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,628,125	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	340,770	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	188,849	(6) 未認識数理計算上の差異	1,601,971	(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	874,233	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)+(8)	874,233 千円	(1) 勤務費用(注)1,2	233,122 千円	(2) 利息費用	183,665	(3) 期待運用収益	116,458	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,767	(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,168	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	186,705	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	810,634 千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	主として4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。 当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,282,605 千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託含む)</td><td style="text-align: right;">2,980,811</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">3,301,794</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">85,840</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,127,058</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">1,260,576</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)+(8)</td><td style="text-align: right;">1,260,576 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)1,2</td><td style="text-align: right;">257,860 千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">165,574</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">87,448</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">340,770</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,009</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">265,793</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">839,540 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,282,605 千円	(2) 年金資産(退職給付信託含む)	2,980,811	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,301,794	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	85,840	(6) 未認識数理計算上の差異	2,127,058	(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,260,576	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)+(8)	1,260,576 千円	(1) 勤務費用(注)1,2	257,860 千円	(2) 利息費用	165,574	(3) 期待運用収益	87,448	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,770	(5) 過去勤務債務の費用処理額	103,009	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	265,793	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	839,540 千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年
(1) 退職給付債務	6,081,017 千円																																																																																								
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	3,452,892																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,628,125																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	340,770																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	188,849																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	1,601,971																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	874,233																																																																																								
(8) 前払年金費用	-																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	874,233 千円																																																																																								
(1) 勤務費用(注)1,2	233,122 千円																																																																																								
(2) 利息費用	183,665																																																																																								
(3) 期待運用収益	116,458																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,767																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,168																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	186,705																																																																																								
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	810,634 千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																									
(2) 割引率	2.8%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として4.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																									
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																								
(1) 退職給付債務	6,282,605 千円																																																																																								
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	2,980,811																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,301,794																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	85,840																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	2,127,058																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,260,576																																																																																								
(8) 前払年金費用	-																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	1,260,576 千円																																																																																								
(1) 勤務費用(注)1,2	257,860 千円																																																																																								
(2) 利息費用	165,574																																																																																								
(3) 期待運用収益	87,448																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,770																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	103,009																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	265,793																																																																																								
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	839,540 千円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																									
(2) 割引率	2.8%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																									
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																								

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,861,697	618,191	1,299,349	20,779,238	-	20,779,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	825,803	-	6,886,532	7,712,335	(7,712,335)	-
計	19,687,500	618,191	8,185,881	28,491,574	(7,712,335)	20,779,238
営業費用	19,039,053	833,815	8,204,541	28,077,410	(7,984,435)	20,092,974
営業利益	648,447	215,623	18,659	414,163	272,100	686,264
資産	22,129,276	307,492	5,261,828	27,698,597	(3,773,397)	23,925,200

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,657,369	601,027	2,560,568	23,818,966	-	23,818,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	746,083	-	8,263,495	9,009,579	(9,009,579)	-
計	21,403,453	601,027	10,824,064	32,828,545	(9,009,579)	23,818,966
営業費用	20,138,054	847,906	10,039,102	31,025,064	(8,834,086)	22,190,977
営業利益	1,265,399	246,879	784,961	1,803,481	(175,492)	1,627,989
資産	24,278,359	325,707	5,058,890	29,662,957	(4,086,102)	25,576,854

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

- (1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	2,740,245	2,629,212	358,025	5,727,482
連結売上高				20,779,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2%	12.7%	1.7%	27.6%

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	1,221,244	3,868,647	370,578	5,460,469
連結売上高				23,818,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1%	16.2%	1.6%	22.9%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	681.59円	1株当たり純資産額	682.07円
1株当たり当期純利益	8.22円	1株当たり当期純利益	23.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.89円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	連結子会社である横尾科技股イ分有限公司は、平成15年4月に土地を売却しております。この取引に伴う損益に与える影響額は、160,000千円の見込みであります。

受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製 品 区 分	前連結会計年度 〈 自 平成13年 4月 1日 〉 〈 至 平成14年 3月31日 〉		当連結会計年度 〈 自 平成14年 4月 1日 〉 〈 至 平成15年 3月31日 〉	
	金額	構成比	金額	構成比
車 載 通 信 機 器	10,705,473	51.5%	12,202,782	51.2%
回路検査コネクタ	3,693,228	17.8%	4,543,360	19.1%
無 線 通 信 機 器	6,380,537	30.7%	7,072,824	29.7%
合 計	20,779,238	100.0%	23,818,966	100.0%

- (注) 1. 金額は販売価格による。
 2. 記載金額は消費税を除いて表示している。
 3. 前連結会計年度まで「マイクロ波機器」として区分していたものを当連結会計年度より再編した3事業領域の製品用途に応じて「車載通信機器」、「無線通信機器」に含めて表示することにした。
 尚、前年連結会計年度の区分で表示したものは次の通りとなる。

(単位：千円未満切捨)

製 品 区 分	前連結会計年度 〈 自 平成13年 4月 1日 〉 〈 至 平成14年 3月31日 〉		当連結会計年度 〈 自 平成14年 4月 1日 〉 〈 至 平成15年 3月31日 〉	
	金額	構成比	金額	構成比
車 載 通 信 機 器	10,156,048	48.9%	11,950,836	50.2%
回路検査コネクタ	3,586,540	17.8%	4,543,360	19.1%
無 線 通 信 機 器	5,142,796	24.7%	7,072,382	29.7%
マイクロ波機器	1,787,166	8.6%	252,388	1.0%
合 計	20,779,238	100.0%	23,818,966	100.0%

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	10,403,050	1,310,917	11,973,742	1,081,877
回路検査コネクタ	3,586,540	259,710	4,682,377	398,728
無線通信機器	6,137,528	344,505	7,190,153	461,834
合計	20,127,119	1,915,132	23,846,273	1,942,440

- (注) 1. 金額は販売価格による。
 2. 記載金額は消費税を除いて表示している。
 3. 前連結会計年度まで「マイクロ波機器」として区分していたものを当連結会計年度より再編した3事業領域の製品用途に応じて「車載通信機器」、「無線通信機器」に含めて表示することにした。尚、前年連結会計年度の区分で表示したものは次の通りとなる。

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	9,966,453	1,282,744	11,737,618	1,069,527
回路検査コネクタ	3,586,540	259,710	4,682,377	398,728
無線通信機器	4,899,787	344,505	7,189,711	461,834
マイクロ波機器	1,674,338	28,172	236,565	12,350
合計	20,127,119	1,915,132	23,846,273	1,942,440